

I 令和5年度事業計画

1 令和5年度事業計画概要

畜産を取巻く環境は、ロシアのウクライナ侵攻や為替の変動等の影響により、トウモロコシをはじめとする飼料穀物の国際相場の上昇のほか、燃料など各種生産資材の高騰により、生産コストが上昇した厳しい経営環境が続いています。

そして、TPP等の大型貿易協定発効後の関税率の引下げは、牛肉・豚肉の需給動向に大きく影響を与え、一層の生産コストの低減など、競争力の向上が求められる厳しい状況が想定されます。

一方、国内においては現下の物価高騰に伴う消費の減退のなか、海外に依存する飼料原料からの国内自給飼料への転換、生産コストに合わせた適正な価格転嫁等の課題が顕在化しています。

また、国・県による財政対策は、飼料対策をはじめ畜産物価格対策等の緊急的な経営支援対策を講じていただいておりますが、長期化すると思われる現在の畜産情勢に対し、継続的な支援が喫緊の課題となっています。

このような状況のなか、当協会は畜産経営体の経営基盤の強化を支援するため、県及び関係団体と連携を図り、生産基盤強化や地域一体となった収益力の向上を図る畜産クラスター機械導入事業、労働負担軽減を図る畜産ICT等機械装置等導入事業の円滑な推進をはじめ、経営の安定を図る価格安定対策事業の適正な執行に取り組み、衛生面では、生産農場における飼養衛生管理基準の遵守・徹底を図るバイオセキュリティ強化の支援、安全な畜産物を消費者に届ける観点からの農場HACCPの構築支援等に取り組みます。

また、女性の畜産業への進出や更なる活躍を促進する取り組みをはじめ、受託する事務局の機能としては、畜産農家が果たしている役割や課題などを生産現場から消費者等に発信すると共に国・県への要望要求、流通団体への食肉消費拡大の支援など、県内畜産物の一層の消費促進に向けた理解醸成・広報活動を行うことにより、県内の畜産振興と畜産団体の健全な発展に取り組んで参ります。